

第9回遠野市進化まちづくり検証委員会

— 議事概要 —

(開催要領)

1 日時 平成22年11月15日(月)午後1時30分～午後4時

2 場所 遠野市役所3階大会議室

3 出席者

(1) 委員

委員長	山田晴義	岩手県立大学名誉教授、宮城大学名誉教授
委員	秋山信勝	秋山会計事務所代表取締役
委員	小野寺純治	岩手大学地域連携推進センター教授
委員	工藤洋子	株式会社ジョイス監査役会事務局
委員	鈴木高繁	有限会社K・C・S代表取締役

(2) その他

① 財団法人

ア 財団法人遠野市教育文化振興財団

藤澤俊明 常務理事

飛内雅之 事務局長

イ 財団法人遠野国際交流協会

立花敬三 理事長

奥瀬好宏 事務局長

ウ 遠野市観光協会

立花信一 事務局長

② 遠野市

及川増徳 副市長

藤澤俊明 教育長

(財団法人遠野市教育文化振興財団常務理事)

平野智彦 経営企画室長・総務部長

三嶋邦明 総務部付部長

(株式会社遠野テレビ専務取締役)

運萬勇 産業振興部長

(社団法人遠野ふるさと公社理事／遠野市観光協会
所管部長)

菊池武夫 農業活性化本部医長

(株式会社リンデンバウム遠野取締役／社団法人遠
野ふるさと公社理事／社団法人遠野市畜産振興公社
理事／社団法人宮守わさびバイオテクノロジー公社)

櫻井収 社団法人遠野市畜産振興公社理事

荒田昌典 文化政策部長

(遠野アドホック株式会社取締役)

細越勉 教育次長・市民センター所長

(財団法人遠野市教育文化振興財団総務部長)

菊池孝二	特命参与 (社団法人遠野ふるさと公社常務理事／社団法人遠野市畜産振興公社専務理事／社団法人宮守わさびバイオテクノロジー公社理事長)
飛内雅之	遠野市教育委員会教務課長 (財団法人遠野市教育文化振興財団)
奥瀬好宏	遠野市民センター社会教育課長 (財団法人遠野国際交流協会事務局長)
菊池文正	経営企画室経営改革担当課長

(議事次第)

- 1 開会
- 2 委員長あいさつ
- 3 出席者報告及び日程説明
- 4 協議
 - (1) 遠野市進化まちづくり検証委員会提言のまとめについて
 - (2) 第8回検証委員会の協議結果の確認について
 - (3) その他
- 5 閉会

(議事概要)

1 開会

○平野智彦 経営企画室長

只今から、第9回遠野市進化まちづくり検証委員会を開会させていただきます。
最初に、山田委員長からご挨拶を頂戴します。

2 委員長あいさつ

○山田晴義 委員長

本日もご出席いただきありがとうございます。

この委員会、大変長く掛かりましたけれど、いよいよ本日が実質的な協議の最後の場になると思っております。

今までの記録を読ませていただきますと、委員の皆さんの非常に熱心で、親身で、貴重なご発言がたくさんあって、そういう点では非常に充実した委員会を持つことができた、大変感謝しております。市側の皆さんにもなにかと真摯にご対応いただきまして大変ありがとうございました。お陰で実のある成果が得られるのではないかなと感じております。

遠野市では、先日、市長が「マニフェスト大賞」をいただいたそうで、ますます社会的に評価が高くなるかと思いますが、この委員会の成果が市の発展のプラスになるような形で活かされれば大変ありがたいなと思っております。

今日、ほぼ最後になろうかと思いますが、ご審議のほどよろしくお願いします。

3 出席者報告及び日程説明

○平野経営企画室長

(委員の出席状況について報告)

本日の出席委員の紹介でございます。

山田委員長、秋山委員、小野寺委員、工藤委員、鈴木委員の5名の出席でございます。なお、青木委員、倉原委員、高力委員につきましては所用のため欠席でございます。従いまして委員8名中5名の出席となっております。

(委員の日程について報告)

続いて、日程説明でございます。

本日の日程につきましては、次第により進めさせていただきます。

今回は、前回の検証委員会の続きとなっております。遠野市教育文化振興財団、遠野国際交流協会、遠野市観光協会の3つの団体の提言案について、ご協議をいただくこととなっております。

その後、前回の委員会で協議をしていただきました7つの団体に対する提言案について、確認をお願いしたいと思います。

4 協議

○平野経営企画室長

引き続き協議に移ります。山田委員長の進行で進めていただきたいと思います。よろしく
お願いします。

(1) 遠野市進化まちづくり検証委員会提言のまとめについて

○山田委員長

それでは早速、協議に入ります。皆さまのお手元に「第三セクター等の検証結果（原案）」

というものが、配布されております。これをご覧いただきながら、ご審議いただきたいと思
います。

(財団法人遠野市教育文化振興財団)

○山田委員長

財団法人遠野市教育文化振興財団です。

提言案を簡単にご説明します。

提言案1は「事務局体制の見直し、そして法人としての経営・企画機能が十分発揮できる
組織体制が必要ということ。企画・管理機能が十分発揮しうる理事会の体制を構築すべきで
ある」ということです。

提言案2は、「市と法人の担うべき役割を再度整理して、法人の目的を明確にすること」と
いうことです。

提言案3は、「基本財産につきましては、市民の教育文化の振興に資する事業として積極的に
に活用していく。そして、広く市民に還元されうるものとする」ということです。

提言案4は、「事業の企画・立案等に当たっては、市民の参画を得るとのこと。それから、
関係団体との連携、広く市民の協力と理解が得られる仕組みづくりを具体的に検討する」と
いうことです。

提言案5は、「他団体と統合や連携、自主事業による収入の確保、法人として自立しうる現
実的な視点に立つ。そして公益法人制度改革への対応を検討する」ということです。

これらにつきまして、委員の皆さまからご意見をいただきたいと思います。

この提言案は前回もご説明いたしました、委員の皆さまのこれまでのご発言をまとめた
ものです。漏れがあったり、表現として委員の皆さまが意図されたことと違っているとい
うところがありましたら、ご指摘いただいで、修正したいと思います。

○小野寺純治 委員

事務局の方へ質問します。

前にいただいた「遠野スタイル青年会議のまとめ」という資料の中で、遠野市教育文化振
興財団と遠野国際交流協会の関係で、「教育文化振興財団も国際交流協会も主体的経営も必要
と考えます。地区センターで行っていたしし踊りの事務局を青年部で引き継いだ」とあり
ますが、このまとめの中身、背景をもう少し詳しく教えてください。こういった形で良かっ
たのかが分かれば、検証委員会の提言のまとめの参考になるかと思います。差し支えなけれ
ば、詳しい方からご説明いただきたいと思います。

○菊池文正 経営改革担当課長

地区センターの中にさまざまな任意団体があり、その具体例として、ある地区センターで
はかなりの部分において市の職員がバックアップしているが、ある地区センターではほとん
どバックアップしていなくても自主的に行われているということで、発言者は自主的に行っ
ているという例を説明したものです。

○阿部順郎 経営企画室副主幹

今の件について補足説明をさせていただきます。

この発言は、以前までは地区センターにしし踊り保存会の経理等、事務局の役をお願いし
てきたが、この役をしし踊り保存会の若手グループに移したとのことでした。その結果、若
手グループの方々が普段から集まるようになり、自分たちの団体の将来ビジョンなどにつ
いて話し合いが行われるようになってきたとのことでした。加えて、これまでの無駄な支出や
必要な積立などについても前向きな意見が出されるようになり、これまでに比べ自分たちの
団体の将来像などについて、具体的な話し合いの場が持てるようになってきたという意見で

ありました。

○秋山信勝 委員

4項目目の1行目に「関係団体との連携」という文言があります。また、5項目目には「他団体との統合や連携」という文言があります。これについては、どこか具体的な団体を想定されてのまとめになるのでしょうか。

前回、欠席しましたものですから分らなかったのですが、教育文化振興財団か、国際交流協会だったと思いますが、理事会の参加があまり芳しくなかったと思います。その辺の状況も含めて再確認させていただきたいと思います。

○山田委員長

4項目目の「関係団体」と5項目目の「他団体」とが、どんなものをイメージされた発言だったのかというのを事務局の方からご説明ください。

○菊池経営改革担当課長

事務局段階では、具体的な類似団体というのは視野に入っております。人づくり、あるいは教育文化振興の分で一体化となるべき団体を想定しております。

その上でご検討いただきたいというものであります。

○山田委員長

そうしますと、4項目目の「関係団体」と5項目目の「他団体」というのは、ほぼ同じ団体と考えてもよろしいのでしょうか。

○菊池経営改革担当課長

表記上、若干統一性が図られておりませんが、同じものとご認識いただいて結構です。

○山田委員長

分かりました。

ほかはいかがでしょうか。

○工藤洋子 委員

○工藤洋子 委員

教育文化振興財団については、2つの選択肢があるように思っております。

1つは、現在の活動が顕彰事業を主とし、ほかの活動はほとんどなされていないことと、職員を市から3名派遣している現状を踏まえ、市の業務として吸収する方向でよろしいのではないかというものです。

2つ目の選択肢は、本来の遠野市の文化を振興するという強い意志と組織と計画を持っているのであれば、強化拡大するための組織づくり、運営の基盤づくりを行って、もっと積極的に教育文化の振興を図るべきであるというものです。

○山田委員長

今のご発言と関連して、本日欠席しております青木委員から意見が提出されておりましたので、簡単にご説明します。

教育文化振興財団については、事業規模、内容、スタッフ全員が市職員の兼務という形態であり、別団体としているメリット感がないというのが1つ上げられております。

それから、寄附金の受入れに支障がなければ、財源を市の基金として組み入れ、市が直接事業実施主体となる方がすっきりするのではないかという意見です。

市の別団体としての選択もありますが、ただその場合でも、職員がすべて市との兼務ということでは公益法人認定ということ考えた場合、支障となるのではというご指摘です。

今、工藤委員が言われましたことと、青木委員からいただいた意見を考えますと、もう少しコメントを追加した方がよろしいかなと思われそうですが、いかがでしょうか。

○鈴木高繁 委員

設立目的がどのように反映されているかを考えたとき、ここに報告されている情報の中では、工藤委員もおっしゃられておりましたが、変化がないと感じます。要するに、何か新しいものが入り入れられている、あるいは同じ事業でも内容がより充実しているなどの変化がないと感じます。変化がない中で、使っている費用も減少という形で推移しています。当財団を本当に市民の皆さんが、あるいは実際にこれを担当されている皆さんも必要と感じているのでしょうか。将来に対してあまり期待もしていないし、改革していこうという意欲もない。でも、当財団が継続してきたことは、一部からは価値が認められているのだとは思いますが。

青木委員の意見とも同じですが、文化あるいは交流という意味合いで、一つのものにくくってしまって、新しい機関を設けて、そこに集めてしまうというのはどうでしょうか。そうすれば、人も物もお金ももっと有効に活かせるわけです。

あるいは、工藤委員もおっしゃられましたが、市の中に採り入れてしまう。採り入れたとしても、実際にはたいした負担になる事業とは思えませんので。

『遠野物語』発刊100周年を迎えて、その次にどうしていくかということで、文化あるいは国際交流、あるいは観光など、いろいろなことを含めた新しい組織を設けて再出発をするというのも一つの手ではないかと思えます。

以上の理由からこの財団については、発展的解消を図った方がよろしいのではないかというのが、結論としての意見です。

○小野寺委員

鈴木委員の意見に私も賛成です。

国際交流協会と決定的な違いというのは、国際交流協会は市が基本財産を出しているということです。教育文化振興財団は、市が一銭も出さずに市民の浄財で法人を設立しています。ですから、本来であれば市の業務と財団の業務は明確に分かれていて、思いを持った方々が浄財を出し合って運営しているという姿であったはずですが、現実的には市の教育委員会が事務局を兼ねて、市の業務なのか財団の業務なのか、よく分からない形で事業が展開されているというのが実態です。

今の財団が自立化した場合、この基本財産だけでは、職員も雇えませんし、業務量も少なく、おそらく非常に厳しい結果になるのだと思います。そうすると何らかの形で発展的解消を図るべきものになってくると思います。

ただし、これは市独自で決められる話ではなく、あくまでも浄財を寄付していただいた方々の十分な理解をいただかないと、発展的解消には至らないだろうと思います。

その上で、この後に出てくる国際交流協会も、同じように財団としては未成熟であると言わざるを得ないと感じます。逆に最後の方に出てくる観光協会は、もっと自立化して、もっと強化していかなければならないのに、これが任意法人になってしまっているというのはおかしいと思います。自立化してあげなければならない財団法人という強い団体と、任意団体との位置付け、役割がこの中で不明確になっているということです。

最終的には鈴木委員、青木委員と同じ考え方ですが、今申し上げたような、この浄財を出していただいている方々の意向というものを十分に加味していただいた形で進めていただきたいと思えます。

○山田委員長

そうしますと基本的には、発展的解消という方向で検討していただきたいということですね。また、そのときに市が直接事業実施主体となるような形態も考えられるわけですが、そのときやはり基金の処理が問題になるのではないかと、それが、市民の皆さんあるいは寄附をされた方々の同意が得られるか、あるいはそれが得られるような形で取組んでいただ

いたらどうかということですね。

○工藤委員

その場合、遠野市に取っては『遠野物語』という類ない財産がありますので、これをもっと強化して頂きたいと思っております。

この前新聞で見ましたら、遠野市在住の方で『遠野物語』の研究とか、全国への情報発信などを行っている方が、何人かいらっしゃるようです。そういう方たちを活用する、あるいは新たに育成して日本全国、あるいは世界へ『遠野物語』を発信する人が地元によく定住するような体制づくりを、ぜひ考えていただきたいです。

そういう点では、教育文化に関する「遠野物語ファンタジー」の公演ですとか、民俗芸能など、非常に多くの財産を持っているということをもう一度改めて見直して、その強化をぜひ図っていただきたいと思えます。

○鈴木委員

関連することでお聞きしたいことがあります。『遠野物語』発刊100周年を記念するために市では新しい組織を作られたと伺っていますが、その組織と文化全体の関係はどのようにお考えになっているのでしょうか。

2～3日前の新聞に出ておりました「駅前再開発に着手」という記事には、文化的な部分については「こうするんだ、ああするんだ」と書かれており、そのために国から数億円のお金を持ってきて開発を進めるんだと書かれておりました。こういう前提があるとしたら、発展的解消という意見は言えないのかなとも思いました。

最近作られた文化的な組織と、新聞記事にある駅前再開発と、この教育文化振興財団との3つの関係はどうお考えになっているのでしょうか。

○荒田昌典 文化政策部長

遠野の文化を活かしたまちづくりを進めようということで、文化政策部という組織が昨年4月に立ちあがりました。文化政策部には、駅前開発も含めて中心市街地の活性化を担当する部署と、図書館博物館の管理運営を行う部署、『遠野物語』発刊100周年事業を担当する部署を設けております。

駅前の整備につきましても、単に建物が古くなったから新しくしようとするのではなく、遠野の歴史なり文化が感じられるよう、遠野のこれまでのまちづくりや町並みに合ったようなコンセプトで設計をし、それを1つの起爆剤にしていこうという考えで進めております。

さらには、中心市街地にあります「とおの昔話村」も改修しまして、町の賑わいづくりの拠点にしていこうという考えで進めているところであります。

『遠野物語』発刊100周年事業については、昨年から「プレ100周年」と銘打って進めてきておりますし、今年もいろいろな事業に取り組んできました。これらの事業を単なる一過性のイベントに終わらせることなく、次の100年をにらんだ取組をしていかなければならないと考えております。その中で、新聞にも一部発表になりましたけれども、「市立遠野文化研究センター（仮称）」というものを立ち上げようと計画しております。

ここでは、『遠野物語』の研究も含めて、遠野の文化を形成をしているあらゆるものを研究して、これをまちづくりのために活かしていこうという組織の立ち上げを考えておまして、来年の4月にはスタートさせようと、現在、検討を進めております。

ご質問のありました教育文化振興財団につきましては、この文化研究センターとの連携までは検討しておりません。国際交流協会も同じです。ただし、本日協議いただく観光協会については、駅前整備の中に観光交流センターというものを整備しますので、その中の核となる団体が観光協会であるべきだろうということで、関連性は出てきます。ただ、任意団体という体制では、これからの遠野市の観光を担っていくには難しさがあるだろうという意見が

出されており、相当なてこ入れ、足腰の強化を行って、この観光交流センターの運営をしていただきたいと考えているところであります。

○鈴木委員

文化研究センターとして進めようとしている中に、教育文化振興財団の行っている事業を取り込んでいこうと考えていらっしゃるのではないかと感じたものですから伺ってみました。

○山田委員長

わたしもそう思いました。それで、1つ質問させていただきたかったのは、市立文化研究センターの構想の中で、教育文化振興財団をどのように位置付けを考えていらっしゃるのでしょうか。やはりその位置付けを考えていかなければならないですよ。所見などでかまいませんが、現段階でどう考えていらっしゃるのでしょうか。

○小野寺委員

合わせて質問させていただきます。

遠野アドホックが文化振興の要である博物館等の管理を委託されている訳ですよ。文化振興を目的とした財団であれば、博物館とかを核として自主的な事業を行いながら展開していくというのが一般的なイメージです。教育文化振興財団があつて、遠野アドホックが博物館等の文化施設の管理を行って、その辺の兼ね合いが見えないものですから、秋山委員も「具体的な団体を想定していますか」というご質問をされたと思います。

全体をどのようにお考えになって行くのかも併せて聞かせていただければと思います。

遠野アドホックは株式会社であつて市の出資が30%弱ですから、これはこれで自立的な運営というのはあり得るかもしれません。しかし、やはり第三セクターでありますので、一定的な市の行政的な指導といいますか、そういうのもあつてもいいのだらうと思いますので、併せてご回答いただければと思います。

○荒田文化政策部長

名称からしますと、教育文化振興財団と文化研究センターは、似ているようでもあります。今の段階ではこれを取り入れて統合して、その中でやるということまでは、まだまだその議論にはなっておりません。現段階では教育文化振興財団も含めたトータルの話にはなっておりません。

文化研究センターというのは、遠野の暮らしなり人々の背景になってきたもの、あるいは『遠野物語』が生み出された背景となった文化をあらゆる視点から研究していこうという機関であり、その研究成果をさまざまな出版物等で情報発信をしていったり、遠野らしい街づくりにも活かしていったりという目的は持っております。その目的と、教育文化振興財団や国際交流協会との結び付きは現時点ではまだはっきりとしておりません。

遠野アドホックにつきましては、博物館と昔話村の管理、管理といひましても料金徴収のみをお願いしております。会社としての営業収支につきましては、しっかりやっていると評価しておりますが、「まちづくりについては別に考えるべきでは」というご提言もいただいております。現在、内部でも検討しておりますし、遠野アドホックの方にも投げ掛け、遠野アドホックの中でも検討していただいております。

○細越勉 教育次長兼市民センター所長

教育文化振興財団は、委員からお話があつたように顕彰事業が主な事業となっております。『遠野物語』との関係につきましては、基本的に有機的な部分での関係は今のところありません。遠野市における教育文化振興を目的とする団体はほかに4団体ございます。遠野市芸術文化協会、遠野物語ファンタジー制作委員会、わらすっこまつり実行委員会、国際交流協会の4つとなります。教育文化振興財団は、この4団体とは連携し活動しております。

○山田委員長

もう一つお伺いします。

先ほど文化政策部では3つの柱で取組まれているというお話ですが、それを具体的に受け止めたり研究したりするというのが文化研究センターであるという解釈でよろしいのでしょうか。要するに機能的、もしくは目標としては重なっている部分が多いと捉えてよろしいのですか。

○荒田文化政策部長

文化政策部の主旨もそういうことでしたので、文化研究センターはそれをさらに具現化していくといえますか、そういう部署になるかと思しますので、組織機構的には文化政策部とのかかわりとの連携を持った機関ということになるかと思っております。

○山田委員長

そうしますと、これから整備される文化研究センターは、教育文化振興財団の機能とかなり重なってくる可能性がある訳ですね。そういった意味では、先ほどのお話しにあるように、教育文化振興財団そのものは発展的な解消ということで、文化研究センターの中に教育文化振興財団の役割をどう位置付けていくかということを確認にして、文化研究センターの整備を考えていくということが必要かと思いますが、そういう表現まで踏み込んで提言してもよろしいでしょうか。「新たに構築される文化研究センターの中に再構築していく」という表現を加えるということはどうでしょうか。

○鈴木委員

今説明された理念からすれば、市民の皆さんの出資で行われてきた訳ですから、市民の皆さんは「文化研究センターと一緒にやって行きましょう」と喜んで言ってくれるのではないかと思いますけどね。

○平野経営企画室長

遠野市教育文化振興財団、遠野国際交流協会は、一つの人づくりという目的を持って設立されたという認識をしております。そういった意味では、この2つの団体の統合が可能であるかどうかについて議論していただきたいと思えます。

文化研究センターは、郷土芸能や遠野遺産、『遠野物語』などによる、まちづくりという視点で創設しようとするものです。この文化研究センターも含めての提言ということになると、教育文化振興財団や国際交流協会の方向性が逆にぼやけてくるのではないかと、私自身はそういう危惧をしておりますので、そういう視点での議論をしていただきたいと思っております。

○工藤委員

そうしますと遠野文化研究センターは、団体としてはどういう種類になるのでしょうか。

○平野経営企画室長

市のセクションといえますか、行政機関になります。文化政策部の中にある1つの行政組織として、設置しようと検討しております。

○工藤委員

まちづくりという視点から見ると、遠野アドホックの設立趣旨と似ておりますでしょうか。

○平野経営企画室長

遠野アドホックは、中心市街地の活性化を目的としたまちづくりというのが設立目的でした。しかし、設立当初以降は、そのまちづくり会社としての機能については、検証されてきたとおりでございます。そうなれば、元の部分を掘り起こしてということにはならないのかなと思っております。

そういった意味では、新たな視点で『遠野物語』を中心にしたまちづくりを担っていくんだという組織体を想定しております。

○秋山委員

今われわれの行うべき議論は、3団体の検証であって、文化研究センターについては今の議論から外して考えた方がよろしいのではないのでしょうか。

○山田委員長

そうですね、行き先まで考えて議論すると話が進みませんね。

そうしますと、国際交流協会との議論をした上で、最終的なものにはなろうかと思いますが、発展的解消の方向としては、どこまで踏み込んだ方がよろしいのでしょうか。青木委員や工藤委員のご発言ですと「市が直接実施主体となるように」とすると、文化研究センターがクローズアップされてきますし、そうでない形で表現してほしいということですね。

○小野寺委員

文化研究センターは置いてお話ししますが、発展的な解消には2つあると思います。

1つは、人づくりとしての文化、国際化としてのくくりで考え、財団として自立化していくという意味合いになってくると思います。

もう1つは、青木委員が提案しているとおおり、顕彰事業だけを行っていくというのであれば、出資者の財産を基金化して市の教育委員会で行っていく。そういうことであれば、先ほどの文化研究センターとも重複しないと思います。

それ以外の選択もあるのだろうとは思いますが、これまで検証してきた今時点で感じるのは、人づくりということが目的であれば、やはり国際交流協会と一体となって自立化する財団をつくっていくか、もう一つは、顕彰事業だけであれば基金として教育委員会で吸い上げて顕彰事業を続けていくというようなことを想定したような内容でいかがでしょうか。

○秋山委員

教育文化振興財団というのは、基本的には文部科学省分野の団体かなと思います。国際交流協会というのは外務省分野かなと。そうしますと縦割り行政の関係で、それぞれの団体を独立させておいた方が補助金などの流れがいいものなのか、統合させた場合に不利益が出てこないのかを教えてください。

○平野経営企画室長

それぞれの団体は財団法人ですから、団体の原資を運用するというのが1つの原則でございます。それから、国からの補助金により事業展開している団体ではございません。どちらも自己財産を活用した自主財源で運営しておりますから、その辺の心配は必要ないと思っております。

○山田委員長

教育文化振興財団と国際交流協会が統合しても支障はないということですね。

そうしますと、先ほど小野寺委員からご提案いただきました発展的解消の方向として、国際交流協会との統合の上、機能を見直していくというような内容で1つはまとめる。

あるいは、顕彰事業を中心に継続するのであれば、基金を市に寄付して市の事業の中に取り込んでいったらどうか。

そういう2つの可能性を表現して、発展的解消にということで提言をまとめることでよろしいでしょうか。

○各委員

はい。

○山田委員長

それではそのようにさせていただきます。

検証結果はいかがでしょうか。

○工藤委員

最終決定は理事会に諮らなければならないので、検証結果は「廃止」ではなく、「抜本的見直し」になるのではないのでしょうか。

○山田委員長

抜本的な見直しをお願いするということですかね。見直しの内容は、皆さまが申し上げた内容でということになりますね。

次は遠野国際交流協会の協議に入りますが、教育文化振興財団と若干関係がございますので、場合によってはフィードバックして、今のまとめに若干修正が入るかもしれませんので、よろしくをお願いします。

それでは、遠野市教育文化振興財団は以上とします。

(財団法人遠野国際交流協会)

○山田委員長

財団法人遠野国際交流協会です。

提言案を簡単にご説明します。

提言案の1は、「国際交流事業そのものは、今日もなお重要である」ということが確認されています。

提言案2は、「しかしながら、協会の事業は総花的であって事業目的が曖昧である。法人の役割及び事業目標の設定、達成手法などの仕組みを抜本的に見直す必要がある」ということです。

提言案3は、「見直しに当たって、関係団体の連携を踏まえるものとして、場合によっては再編・統合も視野に入れる」ということです。これは今のお話ですと、教育文化振興財団が関係団体として含まれているということが言えそうです。

提言案4は、「市民参画の機会を積極的に取り入れること。ニーズ等を踏まえて多様な市民との協働体系を構築する」ということです。

提言案5は、「事務局の人材確保をはじめとする組織の見直しを行うこと。同時に、企画・管理機能を十分発揮する理事会の体制も構築する必要がある」ということです。

提言案6は、「国際交流に対する役割を明確にするとともに、企業・関係団体の役割についても整理し、市全体としての国際交流事業のあり方を明らかにしてほしい」ということです。

提言案7は、「9,000万円に及ぶ基金のあり方について、市と法人が協議して見直していく」ということです。

これらについては、いかがでしょうか。

○小野寺委員

前回確認できなかったのでおたずねしますが、9,000万円の基本財産が引き上げとなった場合、何かの制限が掛かるのでしょうか。具体的には、基本財産の中に国からの補助金が入っているとか、切り替えて使っても支障がないものなのかについてです。

○細越教育次長兼市民センター所長

この財産は補助金等ではなく、市の単独費から寄附したものであり、特に制限はありません。

○山田委員長

市が了解すれば切り替えて使用しても差し支えないということですね。

○細越教育次長兼市民センター所長

はい。

○秋山委員

国際交流協会については、評議員会は組織されているのでしょうか。

○細越教育次長兼市民センター所長

組織されております。評議員数は12名です。

○秋山委員

教育文化振興財団との統合という点を考えると理事会機能も重要ですが、評議員会の機能を拡充して、市民総参加のような形で進められるような組織体になるよう、ガバナンスを持っていかないと皆さんの賛成を得られないと思いますので、その辺のところも拡充強化する必要があるのだらうと思います。

知育的な配慮もあるだろうし、それからいろいろな団体がそれに入ってくるだろうから、そういった点も網羅して評議員会の機能を強化するということが重要だと思います。

○山田委員長

今の委員のご発言は、評議会を実質的な市民参加を確保するような形で強化していくべきだということですね。

これは、提言4の中に書き足していくということも考えられますね。

○小野寺委員

平野経営企画室長にお伺いします。

先ほど、教育文化振興財団と国際交流協会は、人づくりを目的とした団体という位置付けで、市としては整理されているということでした。しかし、業務内容を見る限りでは必ずしもそこに限定した業務内容にはなっていません。この2つの財団が人づくりの役割を担っているというのは、市全体としてはオーサライズされていると理解してよろしいでしょうか。

○平野経営企画室長

先ほど2つの団体が「人づくりを目的とした財団である」とお話ししたのは、市民も巻き込んで議論した中で結論を導いているというものではなくて、それぞれの財団の究極目標を考えた場合に行き着くところは「人づくり」ということで、私どもでは認識しているところです。

○工藤委員

国際交流という面でのいろいろな活動は、むしろ強化するべきだと考えます。

遠野スタイル青年会議の方からいろいろ要望を聞いた資料もいただいておりますが、内容を見ますと、観光客に対する意見はもちろんですが、こちらに住んでいらっしゃる外国人の方、あるいは遠野市民の方々に対するサービスという面での要望も非常に多いようです。

例えば、「国際交流に関する窓口が分からない・分かりづらい」「お悩み相談室みたいなものを必要としている」「日常生活のかゆい所に手が届く法人になってくれれば理想的」という意見がありました。

これは、今後の観光事業や交流事業を考える上で、遠野市にとっては重要な部分になってきますので、もっと強化する必要があると思いました。ただ、今のように市の社会教育課の職員が事務局を行っているという体制では、限界がありますので、もっともっと民間の方やボランティアも取り込んで、柔軟で強力な組織体を作る必要があると考えます。方法としては、公募などいろいろあるかと思いますが、構想力や実行力を持った本当に仕事ができる人を集める必要があると思いますので、その辺を検討しなければならないと思いました。

○山田委員長

今のご発言は、国際交流協会の役割として、資料に上げられていることに加えて、観光はもちろん入っている訳ですが、それと同時に多文化共生と言っているのでしょうか、そういった面にもさらに力を入れるべきであるということですね。それに対応する人材の確保、ボランティアの確保を図っていく必要がある、そういった辺りを書き込んでいく必要があるのではないかとご提案ですが、よろしいでしょうか。

○鈴木委員

国際交流ということの大切さは、工藤委員のおっしゃられた通りだと思います。もっともって考えていかなければいけないということは、わたしも同じです。

有識者やいろいろなことを考えている方は、国際交流で人材を育てていかなければいけないと思うのですが、国際交流協会が行っている事業で本当に人材が育つのかということについて言えば、それは無理だと思います。

本当に人材を育てようとするならば、専任の担当を置いて、企画し、計画的に行っていかなければならないと思います。もし継続するならば、わたしはぜひそうしていただきたいと思います。

現在のままであれば、本当に成果・効果につながっている事業になっているのか疑問を感じます。成果・効果につながっているとしたら、別に個々が独立して行わなくてもほかの共通する課題を持っているところと一緒にやっていいのではないかと思います。

農業交流でも、工業交流でも、学生交流でも、スポーツ交流でも、もっともって遠野の人たちが世界に出て行って、世界の人たちがもっともって遠野に来てもらう、そこまで考えていくなれば、もっと組織を強化していかなければならない。そうなれば、岩手県の中でも特異な存在になるでしょうし、日本の中でも特異な存在になれると思います。

そう考えていくのか、そうでないのか。そうでないならば文化や交流を1つにまとめてやっていく方がいい。だからと言って小さく縮こまれということを行っているのではありません。現状からは市の側からも、市民の側からも、実際にこの事業を担当する側からも、この理念や事業内容からも「こう育てていくのだ」「盛り上げていくのだ」という意欲があまり感じられません。

そのところが心配です。もし、みんなが前進させる意欲を持っていないのであれば、当財団も発展的解消といえますか、どこか1つにまとめる必要があると思います。もし発展していくことを本当に考えるのであれば、独立した機能として、人、もの、お金をもっと傾注して成果を上げていくということを考えて行ったらいいと思います。

今、この2つの考えがわたしの頭をよぎっていて、非常に迷っています。最終的には市民の皆さんが本当にどう思っているかということが大切です。自分たちにとって得はないけど損もなければあえて反対しない。でも本当に得になるように企画・計画を進めていくのが、先頭を切る方々の役割だと思います。

その辺が、まだよく分からないので中途半端な意見になっています。一方では「もっと積極的に伸ばした方がいい」というものと、一方では「発展的解消を図って、別の組織と一緒にやっていた方がいい」という、2つの意見が重なっています。

○山田委員長

国際交流に関して、市民、あるいは行政が積極的に取り組んでいくというコンセンサスを得られるのであれば、国際交流協会としてさらに力を入れて体制を整えていくべきではないか。もしそうでないとするならば、別の団体と統合して事業を続けていくという2つの道があるのではないかというご発言ですね。

○工藤委員

大事なことを言い忘れておりました。

この財団法人を今のままの形態で存続させるという前提で発言したわけではありません。先ほど申し上げました国際交流事業をどこが担うのかということは別の話であり、私は、できれば、民間主体の事務局がいいと思っています。行政の方はもちろんすぐに連携はするでしょうけれども、中心は民間という形態をイメージしております。

○小野寺委員

委員長から青木委員の発言内容について説明されると思い待っておりましたが、わたしは青木委員の考え方に非常に近い考えを持っております。

先ほどの教育文化振興財団もそうですが、財団として行うもの、市として行うものの整理が必要であると思います。

青木委員の資料にも書いてありますが、武蔵野市では、「姉妹都市との国際交流そのものは、市の事業として行い、財団の事業はまた別のところにあります」というように明確になっています。ところが遠野市の場合は、財団の名を借りながら市の事業を引っ張っているという形になってしまっているようです。ですから一層分かりづらい部分になっているのではないでしょうか。

国際交流としての対外的な外交としての部分は、市として毅然として行っていくべきだと思います。財団では、いろいろな方たちを参画させながら主体的にお任せをして、その方たちが、通訳であるとか人材育成などを草の根的に行っていく。そのような形で、それぞれの役割を明確に分けていくべきではないかと思います。

その上で、わたし個人としての考えを申し上げますと、遠野の文化というのは世界に通用する文化になるべきだと思います。これは「国際化」という名前だけのものではなく、遠野の持つ独自の文化、アイデンティティは国際的に十分通用するはずですが、ですから、いちいち「国際化」と名乗るのではなく、平野経営企画室長がおっしゃったように「人づくり」ということであれば、地域に根付く人材は国際的にも通用しなければならない人材になるはずですから、そういうところに視点を置いて、「国際的に通じる人材をどうつくっていくか、または海外から来た方をどう受け入れるか」という役割に改めたらどうかと考えます。

繰り返しますが、今は市が本来行うべき事業と、財団が行うべき事業とが整理できずに中途半端な形になっているのではないかとということで、もう一度抜本的に見直していただく必要があると思います。ですから、文言としては資料のとおりでよろしいかと思っております。

○山田委員長

今のご発言は、提言6をもう少し具体的に記載し、そしてもう少し項目の上の方に持ってくるべきではないかということですね。

○小野寺委員

そうですね。

○山田委員長

「市は、国際交流に対して市にやるべきことと、協会がやるべきことを明確にして…」という辺りが前面にあってということですね。

○小野寺委員

提言の2番目に入ると思います。

○山田委員長

そうですね。

それからもう1つ大事なのは、今おっしゃられた「文化振興という中に国際的感覚や人材というものがある」という視点からみれば、文化振興財団と国際交流協会が1つになって文化というものが強い意味を持ちながら展開するというストーリーにはなりそうですね。

○鈴木委員

市でやらなければならない事業の割り振りを、国際交流協会にお任せするというのはどうでしょうか。民営化という世の中の流れの中で、いつまでも市が中途半端に2つを分けて行うのではなく、どちらか1つにまとめてしまった方が進めやすいのではないのでしょうか。

あまり細かく分けて考えてしまうと、いつまで経っても遠野市全体の行政の役割が明確に

なっていないですよ。という思いがありまして、やるならみんな任せる、資金的な部分は事業に応じて支援する、でも運営の主体はお任せするというようにしていかなければならないのではないかと考えます。

○山田委員長

そうですね。あまり機能を分化して進めるよりは、民間の知恵と力を活かして、行政がそれをサポートするような形が望ましいのではということですね。

そうしますと表現を少し修正しなければならないと思いますが、もう一方では、先ほど鈴木委員が言われたように、それだけの意欲、意志、あるいはコンセンサスが取れるのかという辺りを少し確認する。あるいは、前向きに捉えたとすれば強化していくような体制が必要であるという辺りを入れたいといけないうことですね。

今のコメントは少し長くなりましたが、その辺のところを事務局の方で少し整理していただけますでしょうか。原文の中にかなり触れられてはいると思いますので、若干断りを入れて表現していただくということでしょうか。

○秋山委員

八幡平市とタイとの友好都市関係で、わたしのところの職員がホームステイを引き受けております。前は、八幡平市長はホームステイを引き受けていなかったそうですが、今は引き受けているとのことで、大変民活が進んだと聞いております。

遠野市の場合は、ホームステイという話をあまり聞いたことがありませんでしたが、行っているのでしょうか。

○細越教育次長兼市民センター所長

行っております。

○秋山委員

そうですか。それでは、ますますそういう事業が展開されるよう期待します。

○山田委員長

民間のエネルギーを引き出して力にしているという辺りを少し強調して表現していただいたらどうかということですね。

それでは結論に入ります。

結論は、「抜本の見直し」ということでよろしいでしょうか。

○各委員

はい。

○山田委員長

それでは、遠野国際交流協会は以上とします。

(遠野市観光協会)

○山田委員長

遠野市観光協会です。

提言案を簡単にご説明します。

提言案1は、「協会の役割・目標が曖昧である。これを明確にする必要がある。その上で協会の機能の整備を図ること」ということです。

提言案2は、「明確化した協会の役割、目標に照らして公益法人制度改革を視野に入れながら具体的に検討すること」ということです。

提言案3は、「法人格を取得する場合は、市の補助に依存しないで、自立した経営の体制を整えて、ビジネスとしての観光政策を追求する」ということです。

提言案4は、「法人格を取得しない場合においても、観光関係団体のネットワークの中核を

担っていく組織づくりを」ということです。

提言案5は、いずれの場合も観光関係団体との連携を踏まえた総合的観光振興に資する。会員と非会員のサービスのあり方、差別化について検討を加え、会員のメリットを明確にする」ということです。

それから、青木委員のご発言では、「ビジネス部門の強化を志向していくなら公益法人とは成り得ない」ということが1つにあります。これはやはり、ご議論いただくべき課題だと思います。

また、「その場合、遠野ふるさと公社や遠野アドホック、あるいは株式会社遠野との役割分担がかなり分かりにくくなってしまわないか。これら3団体と経営統合していくことも1つの選択肢ではないか」ということも上げられています。

「公益的な方向を強め、遠野市全体の入込客数アップを目指すのであれば、それはそれで良いのではないか。他団体や市内関連企業等との緊密な連携の上でですが」ということです。

「任意団体への市職員派遣は法的によろしくないのではないか」というコメントも添えられております。

青木委員の発言では、提言案3の法人格を取得していくということであれば、ビジネスとしての観光振興策を追求すると、少し支障があるという発言内容になっています。ビジネスの概念も幅広いので、必ずしも収益事業だけではないのですが。

これらについていかがでしょうか。

○小野寺委員

この遠野市観光協会は、遠野の観光振興政策の肝となるべき存在ではないのかなと感じております。したがって、この肝となるべき存在が、任意団体のままでいいのかどうかということについては、ぜひ見直しをしていただいて、できれば財団を超えて株式会社くらいまでになっていただきたい。法人の形態については、役割によって変わってくることは思いますが。

これまでは観光振興といえば、観光行政という形で行政が引っ張ってることが、どこの自治体でも多かったわけです。先ほどの鈴木委員の国際交流協会での発言を踏まえて申し上げますと、遠野の観光というのは行政だけでなく、市全体を上げて進めていく。おもてなしの観光を進めて、そのコンセンサスづくりとかそれを戦略的に県外、さらには世界へ打って出るような振興をしていく。それを行っていく団体がどこかに必要になってくると思います。それはたぶん株式会社遠野でもないし、遠野ふるさと公社でもない、遠野アドホックでもない、観光協会が担うべき役割になってくるのではないかと考えています。

したがって、遠野市観光協会をどこに位置付けるのか、わたしとしては全体のプランニングと基本的な合意を取る場として、観光協会がキーとなって進め、その次に株式会社遠野や遠野アドホックなどが行動する。動いていく団体が、個々に応じて傘下にあって、その考え方を棲み分けしながら、全体で動いていくというような形が望ましいのだろうと思います。

特にこれから民力を高めていくなると、第三セクター流行りになってしまうのではなくて、例えば準民間のホテル、それから民宿、そういうところに対する波及を強めていくということからも、こちらの方の機能が強化になって、株式会社遠野などについては限定的な活動をというのが、ある面では望ましいものになってくるのかもしれない。これはやはり皆さんが集まって、しっかりした議論の中で決まってくるべきものだと思いますけれど、いずれにしても、わたしとしては単なる任意団体ではなくて、法人格を持ってしっかりとした体制を築き、遠野の観光全体を見る、そういう組織体であってほしいと思います。

○山田委員長

今のコメントを整理させていただきますと、観光協会は市の観光政策にかかるビジョンづくりなど、戦略的な観光振興のリーダーシップを取って行くべき役割を果たす団体であると考えます。そして、他の機能別組織を結び付けて全体として動いていける。そういう組織になるべきで、そのためにも法人格を持つべきだろう。その法人格については、株式会社もあり得るだろうし、公益法人もあり得るだろう。その2つの方向を検討する必要があるのではないか。そのためにも、市内の民間組織も含めてコンセンサスを得ていく必要があるということですね。

○工藤委員

評価調査結果シートの経営企画室が書いたコメントがとても印象的です。このシートの「実施主体の妥当性」の欄に、「財政支援的要素の強い『補助金』から、市の事業としての『委託料』に考え方を改めた場合、安定した収入が得られる理由から受託を望む法人は多く発生すると思われる」と書かれています。

観光事業は遠野にとって基幹産業になる訳ですから、観光協会、ふるさと公社、株式会社遠野、アドホックの役割分担をきっちり決めて、それぞれ機能強化していく必要はあると思います。観光協会の方向性は、先ほど小野寺委員がおっしゃったとおりだろうと思います。ですから、今のような任意団体ではなく、何らかの形で組織を強化していかなければならない。しかし、コメントにあるように、補助金で運営しているような組織では、現在の状況を抜け出せません。そういう点では、指定管理者となることで、もっと多くの人材を集めることもできますし、経営基盤を強化する方向にもつながるのではないかと思います。

○山田委員長

指定管理者としての管理運営ができるような法人化を目指してほしいということですね。

○秋山委員

法人格の在りようよりも、こういった役割が観光協会に求められているのかという議論が重要ではないかと思います。

わたしは、集客機能の強化などを目指した「観光情報センター」といいますか、「コンベンションビューロー」といいますか、そういう機能を観光協会に集約する方が、遠野観光の全体をおさえる上で、求められている機能、役割ではないかと考えます。

そういう視点で考えますと、やはり営利意識の強い株式会社では難しいのではないかと思います。集客機能を強化するという部分で、観光情報を集結をさせ、そこから民間に配分するような機能を観光協会に持たせるようなシステムを構築する必要があるのだらうと思います。ですから、遠野地域に多くの利益を与えるような機能を観光協会に持たせるような組織であるべきではないのかなと思います。

○山田委員長

前のお話と少し混ぜて申し上げますと、集客機能の強化ということで「観光情報センター」を補充すべきではないかというお話と、先ほど小野寺委員からもあった市の観光振興のヘッドクォーター的な、戦略的な組織であるべきというお話。ただそれは、いずれにしても公益的な役割を果たしていくという視点で再編していったらどうか、ということですね。

もう一步踏み込んだ利潤を上げられるような株式会社という視点もあるということについては、どうでしょうか。併記にしますか。

○鈴木委員

遠野市観光協会が、もし営利会社になったとき、公益部分として何が今の事業からはみ出すのでしょうか。はみ出す部分を、例えばアドホックに編入できるのなら、アドホックが喜んで受け入れるということであれば、むしろその方がいいのかもしれない。

実際に営利を追求する会社になったときに、自分たちの利益につながるものが実は何だっ

たのかということが見えてくるのだと思います。

遠野を訪れる方たちが、「遠野市観光協会」という名前に対して何を期待しているかといえ
ば、「情報」です。観光客にとっての得は、「どこに泊まったらいい」「何を買ったらいい」と
いう情報です。旅行者が自分たちに得になるような情報をたくさん得ようとした場合には、
「遠野市観光協会」がいいと思いますよね。

観光協会が株式会社になってしまい、営利を目的とするサービスだけしか行わなくなると
すれば、遠野を訪れた旅行者からはもしかしたら不満が出るかもしれません。その辺をどう
整理していくかという視点で考えた場合、やはり「この協会をどう運営したいのか」という
基本的な考えが必要になってきます。

そのところが分からない中で、「こうしなさい」とは言いにくいのですが、むしろ公益の
部分は観光協会から取ってしまい、本当にやっていけるのかを見る。もちろん市からの補助
もなしで。それでやっていけるのであれば、それでやってもらった方がむしろはっきりして
いいかもしれませんね。

法人格をとりたいという考えがあるのならば、その考えの根底にどんな事業の振り分けを
してやっていきたいのか。あるいは、全部引き受けてやっていきたいのか。そういう考え方
を大事にしていきたいと思います。

○山田委員長

提言案に記載されている「協会の目的を明確にしたうえで」という部分と同じであると解
釈してよろしいですね。方向性を収益事業に特化するのか、あるいは公益的な対応を中心
にやっていくのか。その判断は、ご自分たちでしなさいということになりますか。

○鈴木委員

この場合は、そうなると思います。

○小野寺委員

わたしが先ほど申し上げた考え方は、株式会社には馴染みにくいものと思います。現在は
社団法人に近い任意組織であると見ています。社団がいいのかどうかというのは悩ましいと
ころなのですが、ただ、やはり遠野市の利益を総合的に求めていくような戦略的な業務が、
役割として必要であると思います。ですから、株式会社がやれないような他とのつなぎ役と
か、コンベンションビューロー的な動きとか、そういうようなことを行う組織体がどうして
も必要になってくるであろうと思います。

遠野市の状況を見ますと、株式会社遠野や遠野ふるさと公社など、社団法人や株式会社が
混在しております。具体的に自分のところで収益事業を持って、しっかり稼いでいけるとい
う部分は株式会社として稼いでいくべきですし、そこをつないでいく戦略的な組織体とい
うのは別な形であっていいと思います。ただ、組織体も踏まえて新しい株式会社の形態とい
うものがあるかどうか分かりません。全体で儲けていける仕組みがあればもっといいのでし
ょうけれども、ただ、それが難しいのであれば、どこか公益的なところといいますが、利益を
追求しないところをつくって、遠野の全体のプランニングをしっかり観光で作りながら、
その上か下かで活動していく組織体があって、そこはある面では営利も踏まえて頑張ってい
くというやり方になるべきものではないかと思っております。

「株式会社も」といいましたけれども、なかなか難しいかなと思っておりますので、公益
法人の方に近いのかなと思っております。

○山田委員長

先ほどから皆さまのご意見で上がっている観光協会の役割というのは、どちらかという
と公益性の高いものとして考えた方がいいだろうということですね。そうすると、そういった
機能を強化していくべきではないかということが1つ上げられると。それから、他の組織と

の関連性の中で、むしろ収益を追求するような団体などと機能分けを明快にしていくべきではないかということですね。

収益機能を担う組織は別にある訳ですから、そういったところとの棲み分けをきちんとしながらそれをつないでいく公益的な役割を果たすべきだという方向でよろしいですか。

○小野寺委員

付け加えて言うならば、レンタサイクルの貸し出しなどというのは、わたしは他の法人にやってもらってもいいのだらうと思います。観光協会は、遠野の観光全体をもっと考えていく組織体になって行くべきだと思います。

機能分解というのはこの中で見直ししていただいて、営利事業としての部分は株式会社組織にお願いするというやり方の方がいいだらうと思います。

○山田委員長

そうしますと、観光協会の役割、目標の明確化のところには、「全市的な観光機能を整備して機能分担を図っていく」という表現があって、その上で観光協会の役割を明確化していくという表現を取るべきだということですね。

○秋山委員

上部組織として観光協会を位置付けて、その下に各第三セクターがぶら下がるような仕組みがいいのではないのでしょうか。

○山田委員長

それをつないで戦略を構築していく公益的な部分として、この観光協会を位置付けるということですね。

他になければ結論に入ります。

結論は、「抜本の見直し」ということでよろしいでしょうか。

○各委員

はい。

○山田委員長

それでは、遠野市観光協会は以上とします。

(2) 第8回検証委員会の協議結果の確認について

○山田委員長

前回、原案に対してご議論いただきました内容により、事務局で整理していただきました。

修正内容について、事務局の方からご説明いただきたいと思います。その後、各委員からご意見いただくというような形で進めていきたいと思います。

それでは事務局から説明をお願いします。

○阿部経営企画室副主幹

「総論」についてです。

山田委員長から、「市民が見ても理解できるような、分かりやすい内容でまとめてください」という指摘がありました。そこで、委員の皆さまから頂戴した具体的な意見を混ぜ込んで、できるだけ分かりやすい表現に改めております。

鈴木委員からは「見直しの核となる部分と各論を分けて整理すること」という意見をいただいております。このことから、組織・役員等が行うべきこと、あるいは実行部隊が行うべきこと、というような順立てで項目をまとめさせていただいております。

すべての法人について、只今ご説明した着想に基づいて整理してはありますが、「この項目を先の方に持ってきてほしい」という意見が出たものについては、例外的に最初の方にまと

めさせていただきます。

(株式会社遠野)

○阿部経営企画室副主幹

それでは「株式会社遠野」についてです。赤字で書いた部分が訂正箇所になります。

項目1です。「市の観光の中核的役割を担える施設」という内容を書き加えました。これは小野寺委員から「ある面においては遠野の観光の中核」という意見がございました。山田委員長のまとめの中にも「他の観光施設、あるいは組織のリーダーシップが取れる戦略的な役割」というご発言がありました。このことから、この赤字部分を追記させていただいております。

項目2です。「施設投資に供するなど」という内容を書き加えております。これは工藤委員からご発言のありました「概算で9億2,000万円要する改修費用ですが、その点を1つの問題として取り上げてほしい」という意見がございましたので、追記させていただいております。

項目4です。「下記の項目に基づいた」と書き直しております。原案でいろいろ記載しておりました内容を箇条書きに改めております。(1)は、「市の観光の中核的役割を明確にしてほしい」という内容です。(2)ですが、これは工藤委員から「会計処理による部門別収支の管理、部門別経営目標の作成についても明確に示すこと」というご発言があり、追記したものです。

(3)は、「組織体制の見直しと職員の適正化」という内容です。これも工藤委員から「従業員数と組織体制に見直し」というご発言を表現したものです。特に組織については、各委員から同じような意見を頂戴しておりました。(5)の「幅広い市民ニーズに依拠した」という内容については、倉原委員からいただいた意見で、遠野スタイル青年会議からの意見を受けて、「もう少し市民のニーズを把握してはどうか」というご発言をそのまま使わせていただいたものです。(6)は、「設備の改善や衛生管理」についてです。これは工藤委員から頂戴したご意見を参考とさせていただいております。(7)は「地元食材の活用、地域産業の振興」という内容です。これは倉原委員のご発言をそのまま記載したものです。

項目5です。「抜本的に」と書き加えさせていただいております。代表取締役や理事会の責任という部分のご発言の中に多く出てまいりましたので、この言葉を加えております。場合によっては常務理事の検討や支配人の役員化というお話も出てこようかと思っておりますので、「抜本的に」という言葉を加え、強調した表現に変えさせていただきました。

株式会社遠野については以上になります。

○山田委員長

それでは、それぞれご指摘があれば簡潔にお願いします。

○各委員

得にありません。

○山田委員長

それでは私の方から発言させていただきます。

4の(3)に「組織体制の見直しと職員の適正化」と書かれておりますが、「職員の適正化」という表現は適当ではないと思われまますので、「職員構成」とかほかの表現に改めてください。

おなじ項目の(4)は「施設改修、設備投資に係る基本方針」と書かれておりますが、「基本方針」で止めてしまいますと意味が伝わらなくなりますので、訂正をお願いします。

○小野寺委員

項目1についてですが、先ほどの遠野市観光協会の協議から考えますと、「市の観光の中核的役割を担える」という部分は「市の観光収益の事業体としての中核活動を担える」に改

めると役割がはっきりしてくるのかなと思いました。

○山田委員長

ほかはよろしいですか。この会議の後にお気づきになりました部分については、メール等でやり取りしたいと思います。

それでは、株式会社遠野は以上とします。

(株式会社遠野テレビ)

○山田委員長

続いて株式会社遠野テレビについて、事務局から説明をお願いします。

○阿部経営企画室副主幹

「株式会社遠野テレビ」です。

項目2です。「経営戦略」と改めております。「戦略的な経営」という内容で、皆さまから厚く意見が出されておりました。このことから、単なる「戦略」ではなく「経営戦略」に改めております。

項目3です。特に「自主事業の拡大をどうするのか」という部分で厚く意見を頂戴しましたので、資料のとおり訂正させていただいております。(1)は、前回記載しておりました内容を箇条書きに改めたもので、内容的には変わりありません。(2)は「市内のスポーツ少年団の大会の放映など」と書いておりましたが、これは青木委員から「遠野スタイル青年会議の意見を受けて、地元密着型のメディアの特性というものを見出していただければ」という意見を頂戴しており、この内容を追加したものです。(3)は、工藤委員から「『遠野物語』発刊100周年事業などのアーカイブ事業を具体的に検討していただければ」という意見を頂戴しておりまして、これを記述したものです。(4)は、小野寺委員から「遠野スタイル青年会議の意見と遠野テレビでの意見集約の乖離ということで、実は若い世代にアプローチしていないのではないか」という意見を頂戴した上で、次世代のニーズに対応できるよう「幅広いニーズに基づくものとする」という内容でまとめさせていただいております。

項目5です。青木委員から「難視聴地域の解消や災害情報など、遠野テレビの公共性をもう少し特化した形にできないか。公共関与についても具体的な記述をいただきたい」という意見が出されておりましたので、この内容を追記しております。

株式会社遠野テレビについては以上になります。

○山田委員長

項目2の「しかしながら、有利な経営状況にありながら」の部分ですが、「ながら」が2回続いておりますので、訂正をお願いします。

項目3の(4)で、小野寺委員から「幅広い市民ニーズに」という意見が出されたということでしたが、鈴木委員からも「若い世代」とか「次世代」と強調された意見が出されておりましたので、「幅広い」という表現で伝わるのかどうか、少し気になりました。

○小野寺委員

わたしは含まれている表現だから問題ないかなと思います。

○山田委員長

それでは、事務局の示したこの表現でよろしいですか。

○各委員

はい。

○山田委員長

それではこのままということにしましょう。

項目5の「公共サービスのあり方を検討のこと」と記述されておりましたが、遠野テレビが

公共サービスのあり方を検討するというのはおかしいので、「公共サービスとしてのあり方」などに改める方がよろしいかと思えます。

○秋山委員

双方向の電話機能が災害情報と絡んで効果を発揮すると伺っておりました。これは公共サービスということになるのかもしれませんが、一人暮らし老人の方たちのアクセスであるとか、そういった点からも非常に強調されておりましたので、この文書の通りでよろしいかと思えます。

○山田委員長

よろしいでしょうか。

それでは、株式会社遠野テレビは以上とします。

(株式会社リンデンバウム遠野)

○山田委員長

次に株式会社リンデンバウム遠野について、事務局から説明をお願いします。

○阿部経営企画室副主幹

「株式会社リンデンバウム遠野」です。

項目1は、内容の追加です。主には「中期計画の達成について」という部分になります。鈴木委員から発言のあった項目をそのまま掲載しております。中期計画の達成状況がどうであるのかという部分を先頭に持ってきました。

項目2です。「森林のくに遠野・協同機構の役割、市の役割」と書いております。これは工藤委員から「リンデンバウムは経営上の課題がいろいろある訳ですが、実はリンデンバウムだけの問題ではなくて、森林のくに遠野・協同機構に深くかかわる問題がある」という意見が出されており、この項目を原文のまま掲載しております。

項目3です。これも工藤委員と山田委員長からいただいたご発言をそのまま追加させていただいております。

項目5です。「長期経営戦略についても、中期計画を見据えた上で必要だ」という意見に基づいて書き加えております。あるいは「市は、これに呼応した必要な支援策を講ずること」と記載しております。工藤委員の方から「人とお金の支援も必要ではないのか」という意見を頂戴しております、この項目を追加しております。

項目6です。「役員体制の充実及び組織体制の見直し」を追加しております。これについても工藤委員から意見がございまして、「社長1人が汗をかいているので、そうではなく、いろいろな役員体制を」というご意見を頂戴しておりましたので、こうした表現をさせていただいております。

株式会社リンデンバウム遠野については以上になります。

○山田委員長

項目3ですが、内容はこれでよろしいのですが、「市の地域資源としての森林の価値そのものを高めるものとなる重要性」が主文だとしますと、述分は「について再度検証のこと」というのは、少しおかしいかなと思えます。文章の読みやすさからすると、たぶん「重要性」の後で言葉をくくって、それから次のセンテンスに入った方がよろしいのではないかと思います。

○工藤委員

今の項目の続きですが、「同社が森林関連産業の振興を担う公益性に照らし」という表現がありますが、株式会社に公益性を求めるのは、少し違和感があると感じました。

同じ項目で、「同社が果たすべき森林のくに遠野・協同機構の中核的役割」の部分はどうい

うことだったか、確認させてください。これはリンデンバウム遠野が森林のくに遠野・協同機構の中で中核的役割を果たしているということで、資金と人の面での重要な役割を果たしているということでしたでしょうか。

○鈴木委員

いろいろな商品をつなぎ付けていく役割とか、商品を持ってくるのもそうですし、出資もしているし、リンデンバウムの社長が協同機構の理事も行っているなどですね。ですから、リンデンバウム遠野は協同機構に対して、大変影響力を持っております。

○工藤委員

森林のくに遠野・協同機構というものの詳しい説明は、これまでありましたでしょうか。

○小野寺委員

以前資料の提出がありまして、その中にいくつかあり、このリンデンバウム遠野が協同機構の中核として出資をして、一蓮托生の形になってしまっているんですよ。ですからそこにすべてを負わせるのではなくて、もっと市が総合的に見ていかなければならない。そうしないとリンデンバウム遠野が倒れてしまうかもしれないというような議論があったと思います。

○工藤委員

分かりました。ありがとうございました。

○山田委員長

今のご発言は、何も知らない人が聞いたときにちょっと理解しにくいということで、どう対応するかをちょっとご検討いただきたいということですね。

○鈴木委員

「重要性」までが1つと、「再度検証のこと」のところが1つのくりですよね。

○山田委員長

そうですね。2つの部分を1つにすること表現しにくいこともあるということですね。ほかはよろしいでしょうか。
それでは、株式会社リンデンバウム遠野は以上とします。

(社団法人遠野ふるさと公社)

○山田委員長

社団法人遠野ふるさと公社について、事務局から説明をお願いします。

○阿部経営企画室副主幹

「社団法人遠野ふるさと公社」です。

項目1は追加です。「株式会社への移行を」という部分については、ふるさと公社の常務理事の答弁にもございました。これに対して青木委員から「株式会社を目指すのは然るべきこと」という意見が出されておりましたので、これを具体的に記載させていただきました。その際に、「会社の目的、事業内容及び組織体制を抜本的に見直す」という内容も山田委員長のまとめの中にごございましたので、この部分を加えております。

項目2は一部を追加しております。これは工藤委員から出された「水光園や結いの市の改善策を早急に講ずる必要がある」という意見によるものです。

項目3です。「遠野ブランド形成及び観光や産業振興の連携の核となる事業体としての」という部分を追加しております。これについては青木委員から「観光と産業振興の中核的施設である」という意見がございましたので、この内容を加えた形になります。

項目6です。「特産品開発などの公益性が認められる事業については」と書いております。これについては、工藤委員から「基本情報シートの法人記載欄で同じような問題が指摘されている。営業形態が一様でない中で、組織が1つであるために柔軟性が乏しい」という意見

を頂戴しておりました。また「公社単独での検討では、資金規模、要員確保の面で限界がある」という意見も頂戴しておりますので、それらを踏まえて資料のような表現としました。

項目7ですが、これは全体的な意見がございました。「この視点で、抜本的な見直しを行う必要がある」ということであります。

項目8です。「同時に、責任と権限を有した役員体制」という部分は、鈴木委員からいただいた「責任と権限を有した役員体制を配備しなければなかなか回っていかないだろう」という意見が出されておりましたので追加しております。

社団法人遠野ふるさと公社については以上になります。

○山田委員長

項目3の後段の文章がよく分かりませんでした。「核となる事業としての位置付けを明確にすること」という部分は、何を表しているのか分からなかったことと、項目4とはどのような関係にあるのかが、うまく読み解けませんでした。また、項目3の最初に「定款に定め」と書いてありますが、文字が何か足りませんね。それが気になりました。

○工藤委員

一番始めの項目が、遠野ふるさと公社の存在意義であるとすれば、項目3の後段の「観光や産業振興の連携の核となる位置付けである」という部分を始めに持ってきた方が良いのではないのでしょうか。

その上で、項目1の2行目の「見直すこと」を「見直し、」に改め、その後に「観光や産業振興の連携の核となる位置付けである」をつなげた方がよいのではないかと思います。

○山田委員長

項目1と項目3の位置関係をもう少し点検していただきたいということですね。

○工藤委員

それから、山田委員長がおっしゃったように、「遠野ブランド」と「特産品」と「地場産品」の表現は、同じくくりになるものではないかと考えますので、項目3の「定款に定めた地場産品」、後段の「遠野ブランド形成」、項目4の「遠野ブランドの形成」、項目6の「特産品開発」を1項目にまとめてはいかがでしょうか。

○山田委員長

そうですね。これに関しては、少し整理をお願いしたいと思います。

○小野寺委員

項目3の「観光や産業振興」ですが、これまでの議論してきたことを振り返ると、遠野ふるさと公社は観光をベースとした産業振興をけん引する組織体ではないかと思われれます。そこに観光事業を入れてしまいますと、水光園の管理が株式会社遠野のホテルの管理と重なってしまうというイメージがあります。ですからこの際、その部分はある程度はっきりさせる意味でも、遠野ふるさと公社は「遠野ブランドをつくっていく産業振興としての核組織」、株式会社遠野は「観光収益事業をけん引する核組織」というようなニュアンス含めた表現にした方が、よりすっきりするのではないかと思います。

○山田委員長

役割をもう少し明確にしたらどうかということですね。

○鈴木委員

工藤委員がおっしゃられるように、項目1に「観光や産業振興の連携」を入れたら、それが基になって次に続いてこななければならない。ですから、その辺の分け方を明確にして文章を作った方がいいかもしれませんね。

○山田委員長

遠野ふるさと公社と株式会社遠野との棲み分けも表現したらどうかということですね。

○工藤委員

収支の改善で、水光園や結いの市という特定した名称を入れることがいいのかという疑問があります。けっしてここだけが問題ではないですので、この表現は削除してもいいのかなと思いました。

○秋山委員

いや、そのままでもいいのではないのでしょうか。やはり具体性も多少はないと伝わりにくいかと思います。

○鈴木委員

この団体だけ具体的に書いてしまうと、他の団体とのバランスが悪いと言われるかもしれませんね。

○秋山委員

そう言われますかね。

○工藤委員

はい。そういう印象を持ちました。

○山田委員長

それでは、具体性は重視しつつも誤解のないように表現してもらおうということでもよろしいでしょうか。

○小野寺委員

事務局の方では、この表現をあえて入れたというようなことはないでしょうか。

○阿部経営企画室副主幹

「具体性」というお話でしたので、こういう表現とさせていただきますが、特に意図はございません。

○山田委員長

ほかとのトーンも少し配慮しつつ具体性のある表現で訂正をお願いします。
それでは、社団法人遠野ふるさと公社は以上とします。

(社団法人遠野市畜産振興公社)

○山田委員長

社団法人遠野市畜産振興公社について、事務局から説明をお願いします。

○阿部経営企画室副主幹

「社団法人遠野市畜産振興公社」です。

初めに放牧部です。

項目1は、追加と一部訂正を行っております。これについては鈴木委員から「『努力されたい』という表現ではなくて、具体的な記述をお願いしたい」という意見を頂戴しておりました。よって「畜産振興策を講ずるものとし、市に依存しない自立的経営を」と記載させていただきました。

項目2は、市の担当部長と山田委員長の協議の中で、「通年放牧などの」という具体的な項目を加えさせていただきました。

遠野馬の里乗用馬・ホースパーク部門です。

項目1は、「特にも、ホースパーク部門には、ホースセラピーなど新たな事業展開についても記載をお願いしたい」と、工藤委員から意見を頂戴しており、具体的に記載させていただいております。

放牧部・遠野馬の里共通事項です。

項目1では「管理部局の統合」という言葉を加えております。これも具体的な意見が出され

ておりましたので、そのとおり記載させていただいております。

項目3は削除させていただきました。「公益法人制度改革に対応すること」という内容です。削除させていただいた理由は、第8回の検証委員会の中で、「通年放牧」「増頭対策」「公共性をどこに求めるのか」「遠野ブランド化」など、いろいろな意見を頂戴している中で、「公益法人制度改革に縛られず多様な見方をしていくべきだろう」という意見が出されておりました。このことから、多様な選択をさせていただくということで、これを削除させていただきました。

社団法人遠野市畜産振興公社については以上になります。

○山田委員長

ご意見ございましたらお願いします。

○小野寺委員

新たに追加した放牧部の項目2ですが、「通年放牧」と「増頭対策」は平行の意味ではないかなと思いますが、どうでしょうか。つまり、夏期放牧であっても増頭対策は行ってもらわなければならないので、「など」でつないではおりますが、表現を改めるべきではないでしょうか。

○山田委員長

そうですね。それでは事務局で表現の訂正をお願いします。

ほかはよろしいでしょうか。

それでは、社団法人遠野市畜産振興公社は以上とします。

(遠野アドホック株式会社)

○山田委員長

遠野アドホック株式会社について、事務局から説明をお願いします。

○阿部経営企画室副主幹

「遠野アドホック株式会社」です。

全体的には「出資の引揚げ」ということで議論の総括は頂戴しておりましたが、その結論に至る経緯の中で、前文に「中心市街地の活性化を担う設立当初の志」という部分をいれていただければという意見がございましたので、そのようにしております。

その後、総括を検証委員会の中でいただいた通り、「時代の趨勢により経営は縮小均衡をたどっている」という部分を記述しておりました。

一方では、5行目になりますが「設立目的の一つである中心市街地活性化については発展的に見直しを」と記述しておりました。この表現は倉原委員の意見の中にございまして「発展的な解消」という表現ではありましたが、「発展的な見直し」という表現に変えさせていただいております。

その上で、これも皆さまに総括をいただいておりますが、「無理のない形での事業体系を確立すること」というように訂正をさせていただいております。

遠野アドホック株式会社については以上になります。

○山田委員長

ご意見ございましたらお願いします。

○工藤委員

項目1ですが、「今日まで経営に尽力してきたことは率直に認められ、一定の評価と敬意を表する」と書かれておりますが、「今日まで経営に尽力してきたことに敬意を表する」という表現でよろしいかと思っております。

○小野寺委員

項目1の中に「設立目的と実際の事業の齟齬」とありますが、「乖離」という言葉の方がより適切かもしれません。

○山田委員長

文章表現についてご指摘がございました。

記録を読みますと、アドホック自体の主体性を尊重してという部分を強調してという内容だったと記憶しておりましたが、その辺の表現はよろしいでしょうか。

よろしいですね。

それでは、遠野アドホック株式会社は以上とします。

(社団法人宮守わさびバイオテクノロジー公社)

○山田委員長

社団法人宮守わさびバイオテクノロジー公社について、事務局から説明をお願いします。

○阿部経営企画室副主幹

「社団法人宮守わさびバイオテクノロジー公社」です。

訂正箇所は項目4です。「市の関与を廃止するとともに」という部分になります。この部分についてはいろいろな意見を頂戴しました。青木委員の方からは「公的関与の必要性に疑問がある」という意見をいただいております。別の委員からは「仕組みの再構築」「戦略の再構築」など、さまざまな意見を頂戴しておりました。このことから、「出資の引き上げに近い抜本的な見直し」という総括をいただいております。結果的には、山田委員長のまとめにありましたが、「ブランド化」や「目標や戦略、名称も含めてもう一度議論ができれば」という内容からこのような記述とさせていただきます。

社団法人宮守わさびバイオテクノロジー公社については以上になります。

○山田委員長

ご意見ございましたらお願いします。

よろしいですか。

それでは、社団法人宮守わさびバイオテクノロジー公社は以上とします。

(全体)

○山田委員長

それでは全体を通してご発言があればお願いします。

総論の訂正はございますでしょうか。

○阿部経営企画室副主幹

総論は手を加えておりません。この部分は、最終的な確認のみとなります。

○山田委員長

分かりました。

それから、先ほど休憩時間に委員の皆さままでお話ししましたが、今日の前半の議論の中で、観光振興であるとか、産業振興、あるいは文化振興ということに関して、市の戦略に対応する機関も10数団体ある訳ですから、その全体像、組織の相互関係をもう少し整理すべきではないかと考えます。この目標に対しては、どの団体が中核的あるいはヘッドクォーターの役割を果たし、個々の具体的な機能をどの団体が受け持つかなどということ。つまり、いくつか上がっている団体の相関図を示すと同時にそれぞれの役割を全体像の中で整理し、再編していくべき方向を図化すべきではないかということです。

その点はいかがですか。

○各委員

賛成です。

○山田委員長

その整理について、事務局の対応は難しいですか。

○菊池経営改革担当課長

それは可能だと思っております。総論の4でも項目として上がっておりまして、当然それは想定しなければならないだろうと、事務局では捉えておりました。

○山田委員長

全体像の絵については、断片的に議論はしているのですが、体系的に議論はしていないので、原案を作っていただいて、各委員に配布していただくということは可能でしょうか。

○菊池経営改革担当課長

分かりました。おそらくその全体図ができますと、個々の提言に若干修正を加える必要が、もしかすると出てくるかもしれませんが、まずは全体像をお示しして、その上でご検討いただくということによろしいでしょうか。

○山田委員長

ありがとうございます。

そうすると全体がすっきりするような気がします。よろしくお願いします。

そうしますと、これからの我々の役目は、今お願いしたものと、それぞれの団体に対する提言の一部修正したものを回していただいて、最終確認を行うということによろしいでしょうかね。

○工藤委員

総論の項目1の中に「設立目的と実際の事業の齟齬」とありますが、先ほど小野寺委員も指摘しておりますように「乖離」が適切ではないかなと思いました。

○小野寺委員

今日話を聞いていて思いましたが、各第三セクターの事業のダブリというところが気になりました。それを総論のどこかに項目を立てて入れていただきたいと思います。

各団体には、事業目的と実際の事業の齟齬なり、乖離なりが問題としてありますが、もう一つの問題は、事業体それぞれが本来あるべきポジションに納まっていないということだと思います。その結果、あるところでは事業や役割が重なっていたりする。つまり、各事業体の事業内容がオーバーラップしているということがあり、やはり再整理が必要だろうと思います。そういう項目を総論の中に入れていただくと、配置図が必要になってくるというようなことになってくると思いますので、そのことを1項目入れていただければと思います。

○山田委員長

今お話になったことは、体系図とセットで上げられてもいいかもしれませんね。

ほかにはいかがでしょうか。

これから文言の最終的な整理をされると思いますので、気になったところがございましたらご指摘いただければと思います。

○工藤委員

第三セクター等とは別に、遠野市において審議会等200近くあるということでしたが、そちらの整理統合も進められているのでしょうか。差し支えない範囲で教えてください。

○菊池経営改革担当課長

難航しておりましたが、整理を進めておりました。

審議会については77団体ございますが、すべて調査を終えまして、遠野市経営改革推進本部に諮り、整理に向けた事務を進めておりました。いずれ、それについても説明する機会

を設けなければならないと思っておりました。およそ3割程度廃止の方向で具体的な検討に入っておりました。

このほか、各団体が200ほどございます。調査は完了しております、現在、各課とヒアリングを行っております。原案はできておまして、その原案を基に現課と協議をしております。これに時間を要しておりました。それについてもお示しする機会を設けなければならないと思っておりましたが、思いのほか時間が掛かっておりました。

○山田委員長

ほかには何かございますでしょうか。

○小野寺委員

馬の里の競走馬部門については、その後、どのような展開になり始めているのか、差し支えない範囲で教えてください。具体的な進展があればご報告いただけるとありがたいのですが。

○菊池武夫 農業活性化本部長

今利用している民間の団体と何度か協議をしてみました。その中で、民間の方々が自分たちで完全民営化という形で運営をするという方向で話が進んでおります。

ただ、民営化を実現するためには、いくつか越えなければならないハードル（条件）がありまして、施設の改修のために再度遠野市が支援を行わなければならないのかなという問題があります。

それから、相手側にとっては事業を開始するための法人の設立というのが、当面の課題としてあります。現在は、株式会社として設立する方向で、株主についてもおおよその方は決まっておき、そのための手続きを検討しているという状況です。

ただ、先ほどご説明した通り、施設の改修というところについては、相手方の要望がありますから、これにどこまで応えることができるのかというところで、ぎりぎりの交渉を行っている最中です。

できましたら来年の3月までには決着をして、4月から完全民営化の形に移行したいということで、話し合いを継続しております。

○山田委員長

よろしいですか。

それでは、(1)と(2)の協議は以上とします。

(3)のその他は何かありますか。

(3) その他

○菊池経営改革担当課長

その他は特にございません。

○山田委員長

それでは本日の協議は以上で終わらせていただきます。

冒頭でも申し上げましたが、皆さまと顔を合わせてご議論する機会は、本日で最後かと思っております。大変長期間、しかも多様な、豊富なご意見をいただきまして、大変ありがとうございました。非常にいいものにまると期待しております。

また、皆さまの高度な専門性のある多様なご発言に、十分私に対応できたのか心配で、理解できかねたところもございまして、不十分だったことをお詫びしなければならないのですが、何かと支えていただいて大変ありがとうございました。

5 閉会

○平野経営企画室長

ありがとうございました。

これまで9回にわたり、委員の皆さまから高度な視点で、また広い立場でご意見をいただき、最終的なまとめの段階に至ることができました。私どもも改めて感謝を申し上げます。

以上をもちまして、委員会を閉会します。ありがとうございました。